

大阪公立大学と関西電力株式会社との カーボンニュートラルの推進等に関する包括連携協定書

大阪公立大学（以下「甲」という。）と関西電力株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲のキャンパスにおけるカーボンニュートラルの実現に向け、エネルギーマネジメントや再生可能エネルギー・未利用エネルギーの利活用等の検討を進めるため、甲及び乙が相互に情報や意見の交換に努め、協働により取り組むことが可能な事項について、緊密に連携し協力することで、社会的責務を果たすことを目的とする。

（連携事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携し、協力する。

- （1）甲のキャンパス等における、カーボンニュートラルの推進に関する事項
- （2）前号に掲げるもののほか、相互に連携協力を行うことが必要と認められる事項

（個別の協議）

第3条 甲及び乙は、前条に掲げる個別の事項について、協働して推進することを合意した場合、その具体的な内容、実施方法、役割分担その他必要となる事項について協議の上、別途取り決めるものとする。

（有効期間及び中途解約）

第4条 本協定の有効期間は、本協定の締結日から2023年3月31日までとする。ただし、期間満了日の1か月前までに、甲及び乙のいずれも本協定を終了する旨の書面による意思表示を行わなかった場合は、有効期間満了日の翌日から起算して更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。

2 甲又は乙のいずれかが、本協定の解約を申し出る場合は、解約予定日の1か月前までに書面をもって相手方に通知することにより、本協定を解約することができるものとする。

（協定の見直し）

第5条 甲又は乙のいずれかが、本協定の内容の変更を申し出たときは、その都度、甲及び乙は協議の上、必要な変更を行うものとする。

（疑義等の決定）

第6条 本協定に定めのない事項又は本協定に定める事項について疑義が生じたときは、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

本協定の締結を証するため本書2通を作成し、甲および乙がそれぞれ記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

2022年 9月 8日

甲 大阪府大阪市阿倍野区旭町1丁目2番7号
大阪公立大学

学長 辰巳砂 昌弘

乙 大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号
関西電力株式会社 ソリューション本部
ソリューション本部長 松村 幹雄